

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	事業者名	しろくま電力株式会社
	代表者役職	代表取締役
	代表者名	谷本 貫造
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都港区芝大門二丁目4番6号豊国ビル	

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	
都内供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)	
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	事業者のHPアドレス	https://corp.shirokumapower.com/
	グリーンエネルギーに関する課題解決事業 電力事業 電力小売 コーポレートPPA 系統用蓄電池事業 太陽光事業 太陽光発電所開発 太陽光発電所建設 太陽光発電所買取 風力事業	

(3) 担当部署

計画の 担当部署	名称	しろくま電力株式会社	
	連絡先	電話番号	03-6868-5268
		ファクシミリ番号	無
		電子メールアドレス	shirokumapower@shirokumapower.com
公表の 担当部署	名称	しろくま電力株式会社	
	連絡先	電話番号	03-6868-5268
		ファクシミリ番号	無
		電子メールアドレス	shirokumapower@shirokumapower.com

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2024年09月03日 ~ 2025年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所: 東京本社	
		所在地: 東京都港区芝大門2-4-6豊国ビル	
		閲覧可能時間 平日9:30~17:30	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他			

2 地球温暖化対策の取組方針

当社は、グリーン電力会社として、グリーン電力を作り、安定化させ、届けるまでの、グリーンエネルギーに関する課題解決に係る全ての領域の事業を展開しています。

電力事業: CO2を排出しない安価なグリーン電力の小売販売や、企業への太陽光設備(オンサイト・オフサイト)の導入により、グリーン電力を誰もが使える社会にしていきます。

系統用蓄電池事業: 太陽光や風力による発電方法は、発電量が天候や時間などに左右されるため、系統用蓄電池を活用し不安定な電源を安定化させ、本来捨ててしまう電力を効率よく活用し、脱炭素へ貢献することを目指します。

太陽光発電事業: 大規模太陽光発電の開発、工事、保守、メンテナンス、買取、アセットマネジメントを通じ、独自の発想や技術力(ドローンを活用した測量・点検、3D設計、AI活用等)により、建設コストを抑えつつ、その土地が持つ発電量のポテンシャルを最大限に引き出し収益性の高い発電所を普及していきます。

3 地球温暖化対策の推進体制

グリーンエネルギーに関する課題解決事業者として、全部門において脱炭素に向けた事業を推進しています。事業部門の一覧は以下の通りです。

- 電力事業
 - 電力小売
 - コーポレートPPA
- 系統用蓄電池事業
- 太陽光事業
 - 太陽光発電所開発
 - 太陽光発電所建設
 - 太陽光発電所買取
- 風力事業

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度(2030年度)のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.300	0.200	0.000
前年度の計画における目標値	0.300	0.200	0.000

(具体的な対策内容等目標設定に係る措置の考え方)

企業への太陽光発電設備(オンサイト・オフサイト)の導入により、企業のエネルギー使用における排出量削減を目指します。
短期的には、環境価値証書(トラッキング付き非化石価値証書・Jクレジット等)の調達により、脱炭素電力・低炭素電力の販売も推進します。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの利用による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標
(2030年度までの再生可能エネルギー利用目標)

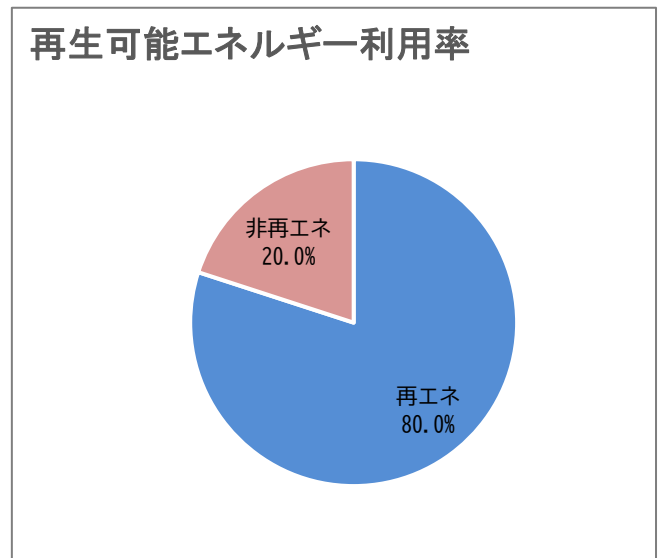
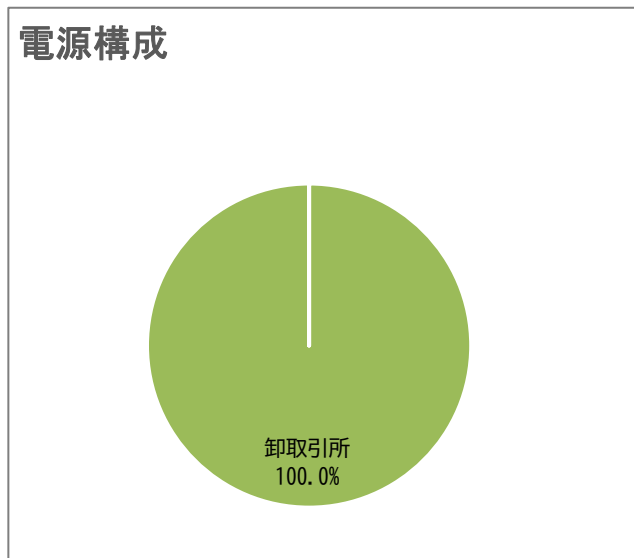
		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
当年度の計画における目標値	再生可能エネルギー利用量 (千kWh)	80,000	101,000	137,000	160,500	184,000	225,000	250,000
	再生可能エネルギー利用率	80.00%	80.80%	91.33%	91.71%	92.00%	100.00%	100.00%
前年度の計画における目標値	再生可能エネルギー利用量 (千kWh)	-	-	-	-	-	-	-
	再生可能エネルギー利用率	-	-	-	-	-	-	-

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策等目標設定に係る措置の考え方)

企業への太陽光発電設備を中心とした再生可能エネルギー発電設備(オンサイト・オフサイト)の導入により、企業のエネルギー使用における排出量削減を目指します。
短期的には、環境価値証書(トラッキング付き非化石価値証書・Jクレジット等)の調達により、脱炭素電力・低炭素電力の販売を推進します。

6 供給する電気における電源構成、新設再生可能エネルギー利用率等及び属性等

(1) 電源構成



(2) 再エネ証書かつ再エネ電源利用率及び新設再生可能エネルギー利用率

当年度の計画における目標値	再エネ証書かつ再エネ電源利用率	0.00%
	新設再生可能エネルギー利用率	0.00%

(再生可能エネルギー発電設備の増加に係る措置の考え方)

企業への太陽光発電設備(オンサイト・オフサイト)の導入により、企業のエネルギー使用における排出量削減を目指します。

7 メニューの多様化に係る措置

(多様な再エネ電力メニューの提供について具体的な措置の考え方)

需要家の再エネ電力調達にかかわるさまざまなニーズに応えるため、CO2排出係数や再生可能エネルギー利用率の異なる複数のメニューを提供します。

メニューごとの再生可能エネルギー利用率等

メニュー	当年度計画における都内供給					
	電源構成 (FIT又はFIPの認定の有無)			供給する電気の属性		
	電源種	利用率	A3.2シート の発電所 番号	発電所の名称	発電所の位置	発電事業者の名称
メニューA	卸取引所	100.00%				
商品名等 しろくま電力(実質再エネ100%)		-				
	契約時の確約	-				
調整後CO ₂ 排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)	有	-				
0.000		-				
再生可能エネルギー 利用率	有	-				
100%		-				
再エネ証書かつ 再エネ電源利用率	無	-				
0%		-				
新設再生可能エネル ギー利用率	無	-				
0%		-				
メニューB	卸取引所	100.00%				
商品名等 しろくま電力(実質再エネ50%)		-				
	契約時の確約	-				
調整後CO ₂ 排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)	有	-				
0.200		-				
再生可能エネルギー 利用率	有	-				
50.00%		-				
再エネ証書かつ 再エネ電源利用率	無	-				
0.00%		-				
新設再生可能エネル ギー利用率	無	-				
0.00%		-				
メニューC	卸取引所	100.00%				
商品名等 しろくま電力(実質再エネ0%)		-				
	契約時の確約	-				
調整後CO ₂ 排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)	有	-				
0.450		-				
再生可能エネルギー 利用率	有	-				
0.00%		-				
再エネ証書かつ 再エネ電源利用率	無	-				
0.00%		-				
新設再生可能エネル ギー利用率	無	-				
0.00%		-				

メニュー	当年度計画における都内供給					
	電源構成 (FIT又はFIPの認定の有無)			供給する電気の属性		
	電源種	利用率	A3.2シート の発電所 番号	発電所の名称	発電所の位置	発電事業者の名称
メニューD						
商品名等			-			
	契約時の確約		-			
調整後CO ₂ 排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)			-			
-			-			
再生可能エネルギー 利用率			-			
-			-			
再エネ証書かつ 再エネ電源利用率			-			
-			-			
新設再生可能エネルギー 利用率			-			
-			-			
メニューE						
商品名等			-			
	契約時の確約		-			
調整後CO ₂ 排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)			-			
-			-			
再生可能エネルギー 利用率			-			
-			-			
再エネ証書かつ 再エネ電源利用率			-			
-			-			
新設再生可能エネルギー 利用率			-			
-			-			
メニューF						
商品名等			-			
	契約時の確約		-			
調整後CO ₂ 排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)			-			
-			-			
再生可能エネルギー 利用率			-			
-			-			
再エネ証書かつ 再エネ電源利用率			-			
-			-			
新設再生可能エネルギー 利用率			-			
-			-			
メニューG						
商品名等			-			
	契約時の確約		-			
調整後CO ₂ 排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)			-			
-			-			
再生可能エネルギー 利用率			-			
-			-			
再エネ証書かつ 再エネ電源利用率			-			
-			-			
新設再生可能エネルギー 利用率			-			
-			-			

メニュー	当年度計画における都内供給					
	電源構成 (FIT又はFIPの認定の有無)			供給する電気の属性		
	電源種	利用率	A3.2シート の発電所 番号	発電所の名称	発電所の位置	発電事業者の名称
メニューH		-				
商品名等		-				
契約時の確約		-				
調整後CO ₂ 排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)		-				
-		-				
再生可能エネルギー 利用率		-				
-		-				
再エネ証書かつ 再エネ電源利用率		-				
-		-				
新設再生可能エネルギー 利用率		-				
-		-				
メニューI		-				
商品名等		-				
契約時の確約		-				
調整後CO ₂ 排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)		-				
-		-				
再生可能エネルギー 利用率		-				
-		-				
再エネ証書かつ 再エネ電源利用率		-				
-		-				
新設再生可能エネルギー 利用率		-				
-		-				
メニューJ		-				
商品名等		-				
契約時の確約		-				
調整後CO ₂ 排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)		-				
-		-				
再生可能エネルギー 利用率		-				
-		-				
再エネ証書かつ 再エネ電源利用率		-				
-		-				
新設再生可能エネルギー 利用率		-				
-		-				
メニューK		-				
商品名等		-				
契約時の確約		-				
調整後CO ₂ 排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)		-				
-		-				
再生可能エネルギー 利用率		-				
-		-				
再エネ証書かつ 再エネ電源利用率		-				
-		-				
新設再生可能エネルギー 利用率		-				
-		-				

第1号様式 その4

8 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度(2030年度)の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策、今後の開発の見通し等目標設定に係る措置の考え方)

現時点では未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給は予定しておりません。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

(火力発電所における具体的な地球温暖化対策について取組状況および今後の取組計画)

自社火力発電設備を所有していない為、記載すべき内容はございません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策促進の働きかけに係る措置

個人向けには、「しろくま電力(ばわー)」ブランドにより、実質排出係数ゼロの電力販売メニューを提供しています。

法人向けには、各企業のニーズに基づき、脱炭素電力・低炭素電力への切り替えや、太陽光設備を中心とした再生可能エネルギー発電設備(オンサイト・オフサイト)の導入を提供し、企業のエネルギー使用における脱炭素化に向けた取り組みを支援しています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

当社では、電力販売事業・発電事業(太陽光・風力)・系統用蓄電池事業の他、様々な事業を通じて脱炭素電気の普及に向けた取り組みを推進しております。

・グリーンエネルギー需要の急速な高まりと国内技術者の高齢化により、発電所で活躍する電気の専門技術者が不足している課題に対し、ベトナムでの電気主任技術者育成事業を通じ、高度な太陽光発電の知見を持つ人材の育成に取り組んでいます。